

『未来へ！希望へ！踏み出そう釜石』 地域への貢献優先に復旧に取り組む

今回は、東日本大震災で被災した新日鉄釜石製鉄所の状況と復旧への取り組みについて総務部総務グループの奥野大輔グループリーダーと新日鉄釜石労組の松本哲也書記長、小林執行委員から話を伺った。

新日鉄釜石製鉄所は、2006年をもって、創業百二十周年を迎えた。「高めよう現場力 磨こう技術力 今こそ集結グループ総合力」世界へ発信「釜石ブランド」というスローガンのもと、線材事業と電力事業の二本柱で操業している。線材事業では、

タイヤの補強材に使われる特殊線材を主力製品として生産しており、月間生産能力は約6万トン。タイヤの補強材として使用するスチールコールドは、最終的に0.2ミリ程度まで細く伸線されることから、高品質の線材と高度な加工技術が求められる。1989年に高炉・製鋼工程を休止し、鉄鋼一貫体制から複合事業へ転換した。

また、2000年には高炉跡地に、火力発電所を建設し、IPP卸電力

事業に参入した。現在、岩手県の一般世帯で利用する電力の約4割を賄う供給力を有している。

Q1 まずは今回の震災における新日鉄釜石の被災状況について教えてください。

奥野 大きな揺れと同時に釜石製鉄所では圧延停止、電気・水道・ガスなどのインフラがストップ、その約30分後に津波が到来しました。

釜石港はギネスブックにも載る世界最大の湾口防波堤を有しておりですが、今回の津波はそれさえも破壊。製鉄所の前を走る道路では車が水に流され(写真①)、製鉄所構内からロープで救助活動をする等、凄惨な状況でした。

そうした中、製鉄所の設備は、専用

の港湾設備が津波により大きく

被災、栈橋や全天候バス(写真②)、発電用の石炭を搬送するパイプコンベア等が打撃を受けました。一方、線材工場や電力工場は、敷地全体が少し高くなっていることや湾口防波堤の効果等もあり、一部冠水したものの、被害は限定的なものにとどまりました。

震災当日は通信網が寸断され、釜石市役所や警察署等も浸水地域にあったことから行政機能も停止、ラジオからの情報も殆どない状況でした。当日は帰宅困難者や出張者、近隣からの避難者等、約100名が製鉄所に宿泊し、寒さを凌ぎながら非常に不安な一夜を過ごしました。



インタビューに答える奥野グループリーダー(右から2人目)、松本書記長(同3人目)、小林執行委員(同4人目)(左側は聞き手の滑川次長)

震災翌日、空が明るくなるにつれ、被災状況が徐々に見えてきました。それまで情報が殆どなかっただけに、地域全体の被害の大きさに驚愕したと



①新日鉄釜石の前の道路に浮かぶ車

という感じでした。当所は三交代制を取っていますので当日非番だった従業員も多数おり、まずは従業員及びその家族の安否確認を最優先に取り組むことを決めました。グループ企業も合わせて約1500人の従業員とその家族約4500人、トータル6000人の安否確認に着手しましたが、通信手段・交通手段が限定される中でその実行は困難を極めました。現場の皆さんを中心に5〜6人でチームを組み、車や徒歩で地区別に数十箇所ある避難所を回りました。避難所を訪問する際の取り決め等、チームの皆で知恵を出し合いながら懸命に確認を進める姿を見て大変頼もしく感じたのを覚えています。全員の安否確認がひと通

り終わるまでに3週間くらいかかったと思います。

また、製鉄所の災害対策本部を設置した本事務所にて、朝夕にミーティングを毎日行い、グループ企業の方にも出席いただきました。朝にその日の行動予定を確認し、夕方には、その日確認できた安否の状況や地域の状況等、全員で情報を共有しながら対策を検討していきました。

松本 市が管理している避難所のはかに、町内会や団体が自主管理している避難所が70から130箇所くらいできていました。それらは市では正確な数が把握できないほどでした。そういう自主的な避難所を切り盛りしているのは、釜石製鉄所の関係者やO

Bが多く、そういう方々からこちらの避難所には救援物資が来ないという連絡が製鉄所に入ると、市と連携を図り製鉄所内にある救援物資をトラックで運びました。避難所の方々に大変喜んで頂いたあの笑顔を今でも忘れることができません。

Q2 製鉄所として被災した地域への貢献を優先されましたが具体的には?

奥野 地域の被害が甚大であると分かっただけでなく、



②津波により被災した全天候バス

の復興には出来る限りの協力をすることを決めました。震災発生直後、行政から要請を受け、構内の空き地を瓦礫置き場として提供、ラグビー場やサッカー場は緊急ヘリポートや仮設住宅用地として提供しました。また、3月20日には製鉄所の風呂場を一般に開放しました。3年前前にリニューアルした線材工場の風呂は一度に50人程度入浴可能であり、被災者の皆様には大変喜んでいただきました。地域の事情を踏まえ7月9日に一般開放は終了しましたが、延べ6000人超の方にご利用いただきました。

また当所には当社の他製鉄所やグループ企業、ひいてはお客様から沢

山の支援物資を頂きました。最初の救援物資が3月15日にトラックで到着して以降、延べ60台程度のトラックが続々と到着しました。改めて組合も含めた当社グループの強い絆を実感した次第です。支援物資は食料品をはじめ、生活用品、発電機等多岐にわたっており、大変有り難く使わせていただきました。そうした中、行政とも連携しながら、物資の不足している避難所を把握し、当所従業員が配って回ることも実施しました。その面では松本書記長をはじめ、組合の皆さんが献身的に動いてくれました。

松本 重油や軽油などの調達は、地域でも極めて深刻な事態となりました。市の水道局や福祉施設、病院、避難所の自家発電機用に、製鉄所が融通できる燃料は回しました。病院には何かタンクローリーで重油を選びこみました。

こうした取り組みをはじめとして、地域のために我々にできることは何でもやらしてもらおうという気持ちでできることは何でもやらせてもらいました。3月一杯はそういう形で無我夢中でやってきました。

Q3 生産再開へのギアチェンジをしたのはいつごろですか?

奥野 地域が甚大な被害を受けている状況下、製鉄所は生産再開に向けた

③「釜石元気づくり委員会」が駅前に設置したカンバン



活動に着手して良いのか、他に優先すべきことがあるのではないかと深く悩みました。そうした中、3月末頃、地域の皆さまから、釜石のシンボルとして早く製鉄所の操業を再開してほしいという声が強くなってきたことを実感し、生産再開に向けてギアチェンジを決断しました。その際に、製鉄所長からメッセージを出していただき、従業員が一丸となったことが印象深く心に残っています。

製鉄所の復旧に本格的に動き始めた矢先の4月7日、大きな余震があり停電もしました。正直「また振り出しに戻るのか」と思いましたが、深夜にも拘らず当所のメンバーが続々と駆けつけ、懸命な対応により影響を最小限に食い止めることができました。従業員一人ひとりの復旧にかける情熱を強く感じました。

線材事業は震災から約1カ月経過した4月13日に圧延を再開しました。港湾設備は大きく被災したことから公共埠頭を利用していたが、順調に復旧したと考えています。需要家の皆さまには、当所の生産がストップしている間は君津製鉄所や室蘭製鉄所、その他関連企業における代替生産で対応させていただきました。お客様には大変なご迷惑をおかけ致しましたが、皆さまからご理解を賜り大変感謝しております。

一方、電力事業については、7月1日に火力発電所が再稼働しました。関係機関からの要請もあり、7月からの夏期電力制限開始までの復旧を目指し、全力で工事に対応しました。石炭を搬送するパイプコンベアが大きく被災したことから、石炭を6月までに公共埠頭を利用して事前備蓄する等の対策も講じながら、何とか間に合わせる事が出来ました。電力工場から勢いよく蒸気が噴き出すのを見て、この生産活動の息遣いは、釜石の街のシンボルとして欠かせない存在であると改めて感じた次第です。

現在の復旧状況ですが、線材事業は7割操業くらいです。これは震災の影響というよりも、世界的な線材市場の落ち込みの影響によるものです。この8月にはほぼフル生産の見込みです。一方、電力事業は夜間も含めてフル稼働しております。

今後の課題については？
奥野 まずは今回の釜石での経験をしっかりと振り返り、新日鉄グループ全社にフィードバックすることに、グループ全体の防災対策の強化につなげたい。例えば今回、釜石では衛星電話を1台配備していましたが、唯一の通信手段として大変重宝しました。その重要性やその他備蓄しておくべき物資、行動マニュアルの在り方等、伝えたいことは沢山あります。

製鉄所の課題としては、一つは被災した栈橋地区の復旧工事の完遂です。これまで順調に進んでおり、復旧の最終形も既に立案できていますので、計画通りに工事を実行し、着実に復旧させていきたい。

二つ目は、線材事業の競争力の更なる強化です。新商品の開発やエンドレス圧延という釜石独自の技術に磨きをかけ、世界に向けて発信していきたい。

三つ目は、電力事業において高稼働の要請に応えるとともに、実行中である間伐材を利用した木質バイオマスチップの石炭混焼にしっかりと対応していきたい。環境調和型のミルをめざしてさらに前進させていきたい。

四つ目は、地域の復興への貢献です。製鉄所の復旧は方向性が見えていますが、地域の方はもう少しという印象です。地域の復興にどう貢献していくか、「鉄と魚とラグビーの街釜石」ですので、やはり地域の復興に鉄で貢献していきたい。新日鉄グループとして、エンジニアリングや都市開発等、多面的な技術を持っているので、グループの持つ技術の総力を駆使して釜石の復興に貢献したい。

そして最後に、被災された従業員

のサポートです。製鉄所の従業員の約2割が津波で家を失いました。また親族を亡くした方も多くいます。こうした方々のサポートの在り方をしっかりと考え、実行していきたいと考えています。

Q5 組合としての今回の震災への対応について？

松本 釜石労組は、大震災以降、会社と一体となり組合員および家族の安否確認と被災者への支援等に全力で取り組んできました。具体的には、釜石製鉄所災害対策本部・安否確認チームに組合長が参画し安否確認資料の作成や安否隊出動支援、避難所での安否確認の進め方等に取り組むとともに、執行部としても安否隊として活動を展開してきました。こうした中、変わり果てた街並や被災した組合員等に接し痛烈に感じたのが、「被災した皆さんの役に立ちたい。人を大切にしたい」との思いでした。4月5日には三浦一泰組合長より組合員へのメッセージを出しました。具体的な取り組み方針として、①安否確認の継続と生活基盤の早期安定、②職場組合員の復興支援活動、③各種共済の詳しい内容説明と申請手続きの迅速化、④組合員の生活をサポートするため東北労働金庫・全労済の新制度の商品提供や各種制度への

申請手続きの簡素化など、⑤「何でも相談ダイヤル」の開設などを打ち出し、釜石労組全組合員が一丸となって全力で取り組みました。

小林 方針に掲げた組合の復興支援活動については、組合事務所内に復興支援センターを立ち上げ、会社の協力のもと労使一体となり、社員等の生活復興支援に取り組みしました。4月6日から復興支援活動を展開し、1回に10人くらいを海岸近くの大槌町等の浸水した従業員の自宅へ送りこみました。12軒の床下の泥上げや瓦礫撤去、津波で汚れた食器の洗浄、汚れた家族の写真の洗浄などに延べ15日間、総動員数106名が支援に携わりました。

カンパについては、基幹労連や新日鉄労連は、今回の大震災に際し、被災に遭われた組合員・ご家族などに対する支援のカンパに取り組みして頂き、多くの組合員から心温まる義援金を釜石に届けてくださいました。

釜石労組は、被災している方々の早期生活復興に向け、5月12日より義援金の手交を始めており、約9割程度終えています。その中で最も感動したことは、「全国の仲間があなたの力になりたくてカンパしてくれました。生活復興に役立ててください」と話し、義援金を渡したところ、封筒を握りし

め、「ありがてえ」と涙をぼろぼろこぼし感謝されたことです。今でも忘れることができません。

釜石労組は、今回取り組んで頂いたカンパは、被災した組合員の心の支えになるばかりか、明日への希望を与える取り組みであると痛感しています。支援して頂いた皆様へ感謝申し上げます。ありがとうございます。

復興支援も落ち着いてきた5月中旬には、青年女性委員会が中心となって「釜石元気づくり委員会」を立ち上げました。釜石復興を目指すには社員はもとより市民が奮立つものがないか検討した結果、元気の出るカンパを自分達の手で作製することにしました。組合員やその家族から募集したメッセージ50件の中から、「未来へ希望へ一踏み出そう釜石」というメッセージを選びました。委員会のメンバーで15日掛けて作り上げた看板は、6月25日に釜石駅前に向した構内のフェンスに設置しました(写真③)。社員や市民からは、勇気や元気がわく看板であるとの声が聞かれています。今回の取り組みは、若者が率先して推進していることが大きな元気を与える原動力となっています。元気づくり委員会は、今回の取り組みを復興ののろしとして、次なる釜石を元気にしていく活動を若い目線で企

画し、市民が一体となって活力ある釜石復興に繋げたいと考えています。

松本 また、こうした取り組みと合せ大震災緊急要請を行うべく組合として、組合員に直接面接して、困っていることや要望等をヒアリングして内容別に分け、企業内はもとより釜石市への要請や上部団体を通じた政府への要請等に全力で取り組んできました。今後も組合員と真剣に向き合い、対話を通じて2次、3次の要請行動を行い、組合員の生活復興や地域の復旧・復興が早期に達成できるように、また、元気な釜石を目指し、全組合員が一丸となって頑張る所存です。

【取材後記】

JR釜石線で釜石に到着すると駅前に広大な新日鉄釜石製鉄所の敷地が広がる。海沿いをタクシーで回ると改めて津波のすさまじさを体感した。取材を終えて、改めて釜石における新日鉄釜石製鉄所の重要さを実感。労使というより全社一丸となって地域復興に全力をあげた姿に感銘を受けた。